

令和4年度（2022年度）

管理事業名	子供の生活支援事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び
						政策 1	子育てしやすいまちづくり
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費
部局名	児童部 福祉部	予算執行 所属	子育て政策室 生活福祉室				

**事業の目的と概要**

【目的】子供たちの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての吹田の子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指す。

【概要】

- ・子どもの生活支援事業（「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」に基づき、子供に関する施策・事業を担う関係部局が連携し、子供の貧困対策を推進する。）
- ・子どもの学習・生活支援事業（①おおむね18歳までの子供とその保護者に対し、子どもの健全育成のために、訪問等により日常生活支援・養育支援・教育支援を行う。②中学生に対し、市内4箇所の教室で学習支援教室を行う。）

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
子供食堂実施箇所数	箇所	6	8	11	市ホームページに掲載している市内子供食堂の箇所数
子どもの学習支援教室利用者の高校進学率	%	100.0	100.0	100.0	子どもの学習支援教室を利用している中学生3年生の高校への進学率

**II 活動実績・成果**

※令和5年度行政評価から指標「子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議開催回数」を削除

令和4年度においては、小学5年生とその保護者、中学2年生とその保護者、5歳児の保護者を対象に「吹田市子供の生活状況調査」を実施し、庁内の会議体「子供の貧困対策に関するワーキングチーム」での検討を経て、「第2次吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」を策定。

【成果指標1】子供食堂実施箇所数についての評価

- ・箇所数 11カ所（前年比：3箇所の増）
- ・市内で子供食堂を運営する団体に対して開設等費用の補助事業を令和2年度に新設。
- ・子供食堂の運営団体や関係機関によるネットワーク会議の開催、食材提供や民間の補助事業についての情報提供、市ホームページによる周知等の支援を実施。

【成果指標2】子どもの学習支援教室利用者の高校進学率についての評価

- ・学習支援教室は、平成30年度に2教室を拡充し、60人が利用できるようになりました。利用者の高校進学率は、事業を開始した平成28年度から100%となっている。

【財務情報に基づいた評価】

- ・物件費の増加は、主に「第2次吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」の策定支援に伴う業務委託料によるもの。

**III 課題と今後の取組**

- ・子供の貧困については、経済的な困窮だけでなく、子供の健全な育成に必要とされる人的資源や社会的資源の不足など複合的な要因が関係していることから、様々な視点を持って対策を講じる必要があることから、今後も引き続き関係部署が連携しながら、子供の貧困対策の推進に取り組む。
- ・子供食堂への開設等の費用補助については、多様な子供の居場所の確保につなげるため、令和5年度から補助の対象者を無料または低額で学習支援を実施する団体にも拡大する。

- ・学習支援教室について、特に利用希望の多かった北ブロックにおいて、令和5年度1教室の拡充を行う。

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,028	2,260	232
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,028	2,260	232
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	20,298	20,165	△133
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,298	20,165	△133
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,326	22,425	98
土地	-	-	-	純資産	△22,326	△22,425	△98
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△22,326	△22,425	△98
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	13,703	14,033	15,550	1,517
府支出金(経常費用充当)	204	563	526	△37
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	27	33	37	4
経常収入 小計(a)	13,934	14,629	16,114	1,485
給与関係費	28,784	37,382	36,754	△628
物件費	16,785	16,772	21,700	4,928
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	301	642	598	△43
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,643	2,028	2,260	232
退職手当引当金繰入額	16,291	7,179	1,652	△5,526
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	63,806	64,002	62,965	△1,038
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△49,872	△49,373	△46,851	2,522
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△49,872	△49,373	△46,851	2,522
一般財源充当額	33,398	43,521	46,753	3,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,474	△5,852	△98	5,754

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,934	14,629	16,114	1,485
行政サービス活動支出	47,331	58,150	62,866	4,716
行政サービス活動収支差額	△33,398	△43,521	△46,753	△3,231
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△33,398	△43,521	△46,753	△3,231
一般財源充当額	33,398	43,521	46,753	3,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	子どもの学習・生活支援事業費補助金 14,050千円(17千円増) 地域子供の未来応援交付金 1,500千円(1,500千円増)
【PL】府支出金(経常費用充当)	大阪府新子育て支援交付金 522千円(41千円減)
【PL】物件費	「第2次吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」策定支援業務委託料 5,000千円(5,000千円増)
【PL】負担金・補助金・交付金等	吹田市子供食堂開設等事業補助金 488千円(39千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者1人	コスト 291,411円	コスト 294,922円	コスト 265,430円
	実績 56人	実績 54人	実績 60人
	円	円	円

【算出方法：子どもの学習支援教室運営業務委託料÷実績】  
教室運営業務委託料のコストが15,925,800円かかっている。1人あたりのコストの減少の理由は利用者数の増加によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	29,657	1,032	3.46
会計年度任用等	11,009	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	40,667	-	-

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		70.6	74.8	74.4	△0.4